



# 平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 タカセ株式会社  
 コード番号 9087 URL <http://www.takase.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 大宮司 典夫  
 (氏名) 笹岡 幹男  
 TEL 03-3571-9497

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	6,213	1.7	222	202.6	225	215.5	175	298.5
30年3月期第3四半期	6,108	6.7	73		71		44	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 162百万円 (142.0%) 30年3月期第3四半期 67百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	176.66	
30年3月期第3四半期	44.32	

当社は平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	10,448	6,151	58.9	6,189.28
30年3月期	9,804	6,039	61.6	6,075.87

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 6,151百万円 30年3月期 6,039百万円

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期にかかる数値等については、当該会計基準を遡って適用した後の数値等になっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		50.00	50.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	2.2	240	142.3	240	136.8	180	158.9	181.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	1,054,513 株	30年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	60,561 株	30年3月期	60,537 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	993,966 株	30年3月期3Q	994,124 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来的予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益の増加を受け、各企業の設備投資への意欲も増化傾向のなか、輸出入や生産活動の好調も継続し、さらに内需にも牽引される形の景気回復基調で推移いたしました。

一方で、米中の経済摩擦の関係悪化から不安視される、米国および中国経済の減速、英国のEU離脱後の不透明感、国際的な株式資産の価格上昇には依然として懸念もあり、世界経済にとってのマクロ経済環境の先行きについては、引き続き注視すべき状況が続いております。

このような経済情勢の中、我々の物流業界においては、自動車関連、機械類、半導体関連、設備等の荷動きの増加が継続し、国際貨物は、米国向け、アジア域内を中心として好調を維持することで、総じて堅調に推移いたしました。

当社の物流ビジネスのコアとなる国内貨物市場は、国内需要の増加により堅調な荷動きが見られるなか、Eコマース市場の伸張によるB to Cに対応する複雑な業務サービスの提供、および高度な業務品質の維持向上をさらに迫られ、こうした業務に対応する人手不足の状況下の労務コストの上昇が続いていくことが想定されております。

当第3四半期連結累計期間も、持続的成長軌道を確立すべく、業容拡大戦略にもとづき、新たに川崎市宮前区に中古不動産（倉庫名称 東名川崎倉庫）を取得するなど、グループ各社がそれぞれの事業分野や地域において競争力を高め、収益力の向上と期待利益の確保を図る目標に沿い、新規顧客の獲得と既存顧客の業務拡大に注力をいたしました。

また、前年同期間と比較した場合、第2四半期連結累計期間の業況を持続できたことにより、平和島新倉庫の賃貸事業や各連結子会社の業績が着実に利益を積上げたことに加え、上海現地法人の業績が期初計画を大幅に上回り好調を持続できたことを主因として、特に利益面において、大幅に良化することができました。

以上より経営成績は、当第3四半期連結累計期間の営業収益が、前年同期間と比較して、1.7%増の62億13百万円の計上となりました。

利益面につきましては、東名川崎倉庫取得による一過性の費用が発生したほか、運賃仕入コストや労務コストの継続した上昇が見られる中、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が大きく寄与し、営業原価率も2.0%改善したことから、営業利益が202.6%増の2億22百万円となり、経常利益が215.5%増の2億25百万円となりました。さらに、親会社株主に帰属する四半期純利益は298.5%増の1億75百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

A. 総合物流事業につきましては、第2四半期連結累計期間の業況を持続できたことにより、平和島新倉庫の賃貸事業や各連結子会社の業績が着実に利益を積上げたことに加え、上海現地法人の業績が期初計画を大幅に上回り好調を持続できたことから、営業収益は前年同期間と比較して3.2%増の61億41百万円となりました。また、営業総利益は、営業収益の増加効果に加え、業務改善による作業の効率化を含め、構造改善施策による営業原価の削減効果が見られ営業原価率も改善できたことから、前年同期間と比較して10.3%増の7億59百万円となりました。

B. 運送事業につきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、既存取引の業務取扱が拡大したことから、前年同期間と比較して0.3%増の2億97百万円となりました。また、営業総利益は、燃料費の上昇が見られる中、車両の稼働率を効率化したことや減価償却費の負担が軽減されたことにより、前年同期間と比較して91.0%増の42百万円となりました。

C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。営業収益は、一部顧客への派遣人員が減少したことによる影響や不採算取引の見直しにより業務量が減少したことから、前年同期間と比較して7.3%減の7億88百万円となりました。しかしながら、営業総利益は、一部顧客への業務取扱料金値上げやコスト削減に向けた業務の効率化により営業収益の減少による影響を軽減した結果、前年同期間と比較して0.6%減の62百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

A. 資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、6億43百万円(6.6%)増加し、104億48百万円となりました。

この主な要因は、現金及び預金が1億51百万円、消費税及び地方消費税が還付されたことにより未収消費税等が99百万円減少した一方で、東名川崎倉庫を購入した影響もあり、有形固定資産合計が8億24百万円増加したことによるものであります。

B. 負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ5億31百万円(14.1%)増加し、42億96百万円となりました。

この主な要因は、東名川崎倉庫購入代金支払のため設備投資資金を調達したことから、1年内返済予定の長期借入金が1億68百万円、長期借入金が2億67百万円増加したほか、同倉庫賃貸による保証金を受入れたことにより、固定負債のその他項目が1億4百万円増加したことによるものであります。

C. 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円(1.9%)増加し、61億51百万円となりました。

この主な要因は、利益剰余金が当第3四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益1億75百万円を計上したことと、前連結会計年度の剰余金処分による期末配当金49百万円の支払による減少があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)については、本日公表した平成31年3月期第3四半期(累計)連結業績が利益面において平成30年5月14日に公表した通期の業績予想数値を上回ったことを主な要因として今後の動向等を踏まえ、次のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

平成31年3月期通期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益(円)
前回発表予想(A)	8,100	200	200	150	150.91
今回修正予想(B)	8,200	240	240	180	181.09
増減額(B-A)	100	40	40	30	—
増減率(%)	1.2	20.0	20.0	20.0	—
ご参考：前期実績(平成30年3月期)	8,020	99	101	69	69.94

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,224,850	2,072,881
受取手形及び売掛金	923,389	943,265
原材料及び貯蔵品	10,402	10,292
前払費用	25,073	40,528
未収法人税等	971	628
未収消費税等	99,956	—
その他	190,411	242,946
貸倒引当金	△189	△302
流動資産合計	3,474,865	3,310,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,682,292	9,761,047
減価償却累計額	△6,412,512	△6,540,286
減損損失累計額	△52,091	△52,091
建物及び構築物(純額)	3,217,688	3,168,668
機械装置及び運搬具	1,946,210	1,918,714
減価償却累計額	△1,854,098	△1,830,699
減損損失累計額	△575	△575
機械装置及び運搬具(純額)	91,536	87,439
土地	1,516,550	2,382,526
その他	452,722	479,165
減価償却累計額	△398,665	△413,882
減損損失累計額	△2,820	△2,833
その他(純額)	51,235	62,448
有形固定資産合計	4,877,011	5,701,084
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	93,646	76,851
無形固定資産合計	552,133	535,338
投資その他の資産		
投資有価証券	572,092	569,310
繰延税金資産	29,766	27,955
その他	305,945	311,392
貸倒引当金	△7,506	△7,315
投資その他の資産合計	900,297	901,342
固定資産合計	6,329,442	7,137,765
資産合計	9,804,308	10,448,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	378,870	363,899
短期借入金	455,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	220,000	388,000
未払費用	113,826	108,669
未払法人税等	23,045	48,066
賞与引当金	44,769	19,264
役員賞与引当金	6,000	4,500
その他	48,706	114,510
流動負債合計	1,290,218	1,446,910
固定負債		
長期借入金	1,940,000	2,207,000
役員退職慰労引当金	63,771	68,346
退職給付に係る負債	454,290	452,570
その他	16,762	121,328
固定負債合計	2,474,824	2,849,245
負債合計	3,765,043	4,296,156
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,170,568
利益剰余金	1,753,500	1,879,390
自己株式	△159,793	△159,841
株主資本合計	5,897,556	6,023,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,387	78,456
為替換算調整勘定	61,320	49,993
その他の包括利益累計額合計	141,708	128,449
純資産合計	6,039,264	6,151,849
負債純資産合計	9,804,308	10,448,005

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業収益	6,108,897	6,213,849
営業原価	5,352,516	5,320,061
営業総利益	756,381	893,788
販売費及び一般管理費	682,996	671,738
営業利益	73,385	222,049
営業外収益		
受取利息	1,925	2,090
受取配当金	19,437	5,119
受取賃貸料	2,822	14,336
為替差益	—	2,401
補助金収入	2,204	680
その他	10,992	10,317
営業外収益合計	37,383	34,946
営業外費用		
支払利息	25,522	26,792
支払補償費	2,157	1,893
抵当権設定費用	6,623	2,400
その他	5,140	904
営業外費用合計	39,444	31,990
経常利益	71,324	225,005
特別利益		
固定資産売却益	10,396	5,257
特別利益合計	10,396	5,257
特別損失		
固定資産除売却損	5,363	1,339
保険解約損	2,039	1,630
特別損失合計	7,403	2,969
税金等調整前四半期純利益	74,318	227,293
法人税、住民税及び事業税	19,946	49,041
法人税等調整額	10,310	2,662
法人税等合計	30,256	51,704
四半期純利益	44,062	175,589
親会社株主に帰属する四半期純利益	44,062	175,589



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	44,062	175,589
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,225	△1,930
為替換算調整勘定	△3,205	△11,327
その他の包括利益合計	23,019	△13,258
四半期包括利益	67,081	162,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,081	162,331

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(税効果会計に係る会計基準の適用指針の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	5,951,047	47,983	86,766	6,085,796	23,100	6,108,897
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△632	248,499	763,942	1,011,809	73,547	1,085,356
計	5,950,414	296,482	850,708	7,097,605	96,648	7,194,254
セグメント利益	688,229	22,174	62,629	773,033	13,748	786,781

	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書 計上額(注)3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,108,897
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,085,356	—
計	△1,085,356	6,108,897
セグメント利益	△30,400	756,381

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額△30,400千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

① 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	6,130,797	36,703	22,915	6,190,417	23,432	6,213,849
セグメント間の内部営業収益又は振替高	10,316	260,705	765,689	1,036,712	70,729	1,107,441
計	6,141,114	297,409	788,605	7,227,129	94,161	7,321,291
セグメント利益	759,334	42,356	62,226	863,917	13,088	877,005

	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書 計上額(注) 3
営業収益		
外部顧客への営業収益	—	6,213,849
セグメント間の内部営業収益又は振替高	△1,107,441	—
計	△1,107,441	6,213,849
セグメント利益	16,782	893,788

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備保障事業等であります。  
 2. セグメント利益の調整額16,782千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業総利益と調整をおこなっております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。